

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 11日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
日本電気硝子株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員 岸本 暁  
(代理人) 能登川事業場長 谷波 正巳

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	日本電気硝子株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 岸本 暁
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	日本電気硝子株式会社 能登川事業場						
事業所の所在地	滋賀県東近江市今町906番地						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	1	1	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他のガラス・同製品製造業	
事業の概要	ガラス繊維やディスプレイ用ガラス、電子部品をはじめとする特殊ガラスの製造						
従業員の数	1295	人	操業時間	24	時間/日		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	11	台	空調設備	台	その他	ガラス溶融炉 20基

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

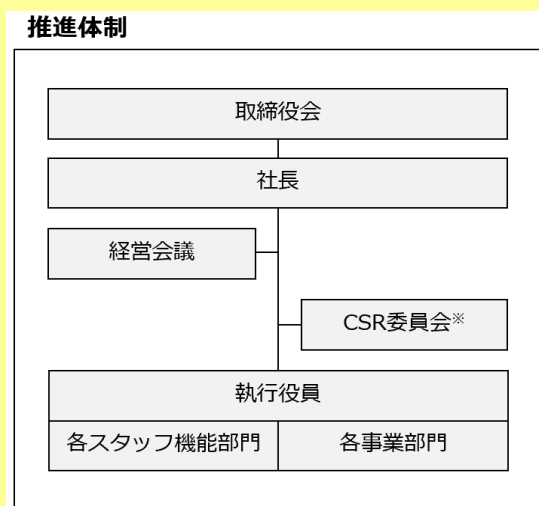
当社は、大切にしている価値観として”自然との共生”を掲げ、「世界一効率の高いモノづくりこそが、世界一環境にやさしいモノづくりにつながる」との考えのもと、品質や歩留まりの向上を通じて省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んできました。また、2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明し、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響とその対応を皆さまにお伝えできるよう取り組んできました。

今日、気候変動への対応が地球規模の重要課題となる中、今後も持続可能なモノづくりを追求するとともに、気候変動に的確に対応するため、2022年2月にCO<sub>2</sub>排出量削減目標(Scope1+2)の設定と2050年までのカーボンニュートラル達成を公表し、全電気溶融設備の水平展開や省エネ設備への切り替え、再生可能エネルギーへの投資等、野心的な施策を推進しています。また、Scope3についても排出量算定のための仕組みづくり等、情報開示の充実に向けた取り組みを進めています。

今後も継続的に分析を行い、情報開示の充実を図るとともに、カーボンニュートラル実行計画を着実に遂行してまいります。

2 取組の推進体制

気候関連リスクと機会を含むCSRに関する当社のガバナンス体制は下図のとおりです。



\*CSR委員会:気候関連を含むCSRの方向性や活動内容等について包括的に議論し、機動的に活動を展開する目的で設置

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

ガラス製造は溶融に多くのエネルギーを使用するため、溶融炉の省エネルギー対策として、酸素燃焼炉の導入、ガラス溶融炉の燃料転換、溶融エネルギーの電力比率向上を進めてきました。さらにCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成するために、当社グループでは「カーボンニュートラル実行計画」を策定し、下表の事項を中心にさまざまな取り組みを行っています。各取り組みにより2030年に所期の目標を達成し、その後も2050年までのカーボンニュートラル達成に向けて改善活動を推進していきます。

区分	取り組み事項
製造プロセス	全電気溶融の推進、溶融の高効率化
	省エネ設備への切り替え
	成形/加工設備の技術改良/電化
	操業の自動化/最適化
ユーティリティ設備	高効率設備への更新
	設備の最適化
	運転の最適化
技術開発	CO <sub>2</sub> フリー燃料(水素等)の燃焼技術開発
調達	再生可能エネルギーへの投資や調達

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	老朽化した硝子溶融炉停止で高効率硝子溶融炉への更新によるエネルギー削減	2022年4月～2025年3月	計画通り実施済
2	設備導入	老朽化した硝子溶融設備の停止、高効率設備への転換によるエネルギー削減	2024年4月～2027年3月	継続実施中
3	プロセス改善	硝子溶融炉の熱効率改善	2024年4月～2025年3月	計画通り実施済
4	設備導入	照明器具をLED化によるエネルギー削減	2023年4月～2025年3月	計画通り実施済
5	設備導入	高効率モーターへの更新によるエネルギー削減	2023年4月～2026年3月	内容を見直して継続実施中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>1. ガラス繊維事業部において、ガラス溶融炉のCO<sub>2</sub>排出量原単位(t-CO<sub>2</sub>/t-Glass)を同一生産量時実績比で0.5%削減目標を立てて取り組んでいます。</p> <p>2. ディスプレイ事業部において、CO<sub>2</sub>排出量原単位(t-CO<sub>2</sub>/万m<sup>2</sup>)を2024年末に32.0ton/万m<sup>2</sup>以下にすることを目標に取り組んでいます。</p> <p>3. 電子部品事業本部において、溶融時のエネルギー原単位削減に取り組んでいます。</p>	<p>1. 目標達成には至りませんでした。</p> <p>2. 2024年末に32.0ton/万m<sup>2</sup>以下に対して、26.0ton/万m<sup>2</sup>で改善が進んでいます。</p> <p>3. 溶融時のエネルギー原単位削減に取り組みました。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(2024)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
原油換算エネルギー使用量	kL	107,846	116,650			
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	197,154	231,204			
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	184,266	217,299			
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	12,888	13,905			
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移		2.757	2.495			

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当

しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	高月事業場にて太陽光発電設備導入による再生可能エネルギーの利用(1,990kW)	2023年4月 設置完了	2023年4月より太陽光発電設備を設置、稼働させ、発生した電力を自家消費しています。
2	全社におけるバーチャルPPA非FIT非化石証書の購入	2024年～	バーチャルPPAの2024年非FIT非化石証書を発行しました。
3	高月事業場にて太陽光発電設備導入による再生可能エネルギーの利用(1,000kW)	2024年6月 ～	独身寮の駐車場跡地に設置し、2026年1月から発電を開始する予定です。
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	全電気溶融を推進し、ガラス溶融を高効率化し、使用する電力を段階的に再生可能エネルギーに転換することでCO2排出削減を目指しています。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0				
上記のうち自家消費量	kWh	0	0				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
①テレビやモニター、スマートフォンなどに使われるガラス基板を製造しています。 ②自動車の金属部品の代替品であるガラス繊維強化プラスチックに使用されるガラス繊維を製造しています。	①液晶ディスプレイ用ガラスの生産を継続しています。ガラス基板の薄型化が進み、画面の大きさが同じ場合、ディスプレイ1台に使用されるガラス基板の製造に伴うCO <sub>2</sub> 排出量は減ってきています。 ②プラスチック強化用ガラス繊維が自動車関連部品に使用され、自動車の軽量化に寄与しています。
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	算出は困難                      t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
①ガラス基板を薄型化することで、テレビやモニター、スマートフォンなどの単位面積当たりのガラス基板製造に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を減少させることができます。 ②自動車の金属部品に取って代わり、ガラス繊維が使用されたガラス繊維強化プラスチック部品を採用することで自動車の軽量化を図ることができ、それは低燃費化につながり、走行時のCO <sub>2</sub> 排出量を減少させることができます。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
薄型ガラス基板の製造、その製品である低消費電力ディスプレイの普及やガラス繊維強化プラスチック部品の採用によりCO <sub>2</sub> 排出量は削減されますが、それらによるCO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出は困難です。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	223,592	231,204				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>	210,704	217,299				
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.434	0.419				
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0				
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0				
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	物流効率 化	荷主として製品等の積載効率向上の推進	2024年～	特定荷主として2024年 度は全社で前年度に比ベ 75t-CO2増加しました。
2	物流効率 化	荷主として製品等の輸送距離の削減	2024年～	
3	物流効率 化	荷主として製品等の輸送で大型車両使用の推進	2024年～	

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				(2024)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
	保有車輛の数	台	8	8				
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	1	1				
特記事項								

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	その他	ガラス事業固有の固形廃棄物は社内再利用を徹底することを基本にリサイクルに着目し、製品販売重量に対する中間処理及び埋立処分される固形廃棄物の比率を指標に削減に取り組んでいます。 また、貴重な資源であり、モノ作りのレベルは水の使用量に表れるという考えから、製品販売重量に対する水の量の比率を指標に削減に取り組んでいます。	2024年～	継続実施中
2	その他	工場林、緑地の整備、保全活動の実施。	2024年～	継続実施中
3	生物多様性	事業場内にある森林は元来の自然を残して作られたもので、地元鈴鹿山系の潜在自然植生によって、自然林と同様の環境を作り出し、生物多様性の保全に取り組んでいます。	2024年～	継続実施中
4				

5				
---	--	--	--	--